

社会広聴アンケート	「ボランティア活動に関するアンケート」調査結果	1
企業と生活者懇談会	大阪ガス（大阪）	11
経団連と1%クラブの被災地支援活動		14
道州制講演会	関西学院大学経済学部教授 林 宜嗣氏	17
観光アイデアコンテスト		20
ご意見・ご感想		21

「ボランティア活動に関するアンケート」調査結果

東日本大震災により67%がボランティア活動への意識が高まる

ボランティア活動は個人の自発的な意思に基づく自主的な活動です。活動者個人の自己実現への欲求や社会参加意欲が充足されるだけでなく、社会においてはその活動の広がりによって、社会貢献、福祉活動などへの関心が高まります。また、様々な構成員が共に支え合い、交流する地域社会づくりが進むなど、大きな意義を持っています。東日本大震災からの復旧・復興においても災害ボランティアに対する期待が高まっています。

そこで、経済広報センターはeネット社会広聴会員を対象に、ボランティア活動に関する調査を実施いたしました。

今回の調査では、9割以上の方がボランティア活動が盛んになることを評価するとともに、8割以上の方が自身でも参加したいと思っていることが確認できました。とはいえ、身近な所に適当な活動の場がなかったり、忙しくて時間が取れなかったりなどによって経験者は3分の2であることもわかりました。今後ボランティア活動が盛んになるための条件として「ボランティア休暇など企業の支援施策」「国や地方自治体による情報提供、相談窓口開設などの活動」「ボランティア活動団体の整備・充実」などが指摘されています。

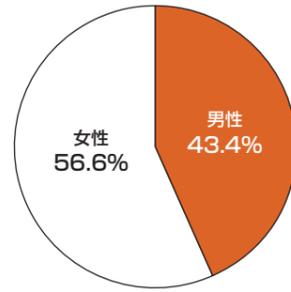
また、東日本大震災を契機に7割近くの方がボランティア活動への意識が高まったと回答しています。

調査の概要

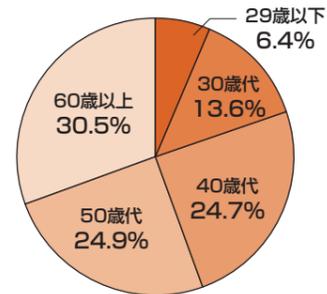
- (1) 調査名称 : ボランティア活動に関するアンケート
- (2) 調査対象 : eネット社会広聴会員 3171人
- (3) 調査方法 : インターネットによる回答選択方式
および自由記述方式
- (4) 調査期間 : 2011年5月19日～5月30日
- (5) 有効回答 : 1983人(62.5%)

回答者の属性

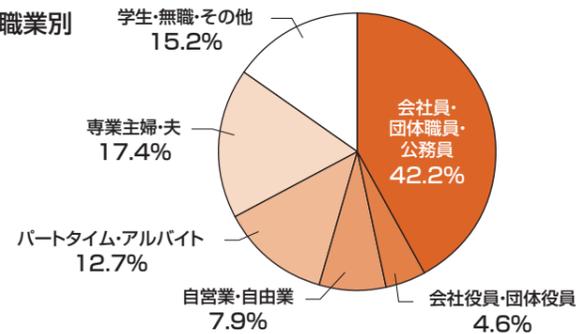
■性別



■世代別



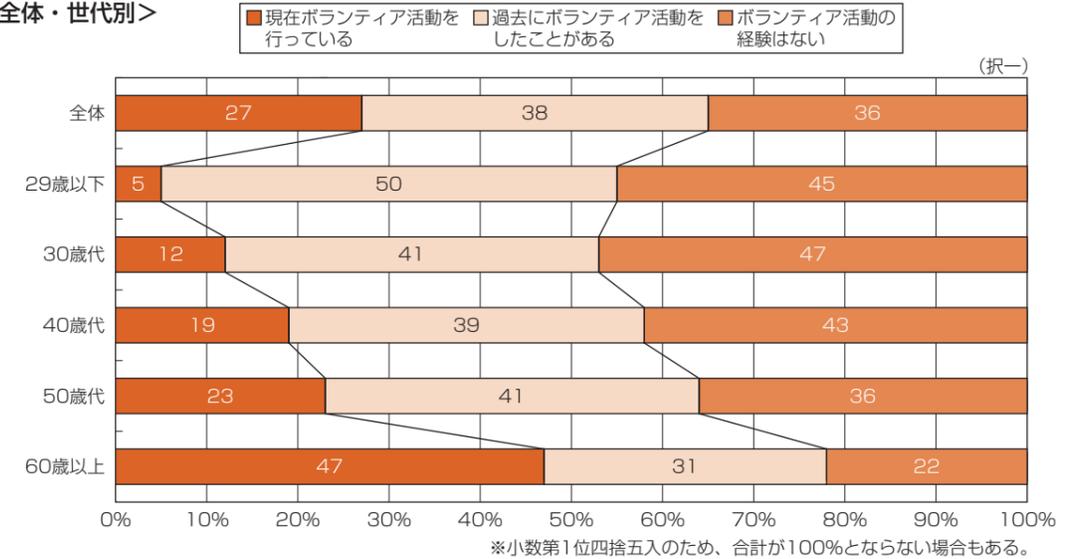
■職業別



1 ボランティア活動の経験の有無

Point 「ボランティア活動経験あり」が6割を超える

<全体・世代別>



「現在ボランティア活動を行っている」(27%)と「過去にボランティア活動をしたことがある」(38%)との回答を合わせると6割を超えている。

世代が上がるほど「現在ボランティア活動を行っている」割合が高くなっているが、近年、ボランティア活動が学校課程で取り上げられてきており、「過去にボランティア活動をしたことがある」割合は29歳以下が最も高い。

この調査では、有償・無償を問わず下記のような活動を「ボランティア活動」と定義する。ただし、就業体験や知識・経験・技術の習得を主目的とするものは除く。役務の提供が対象。

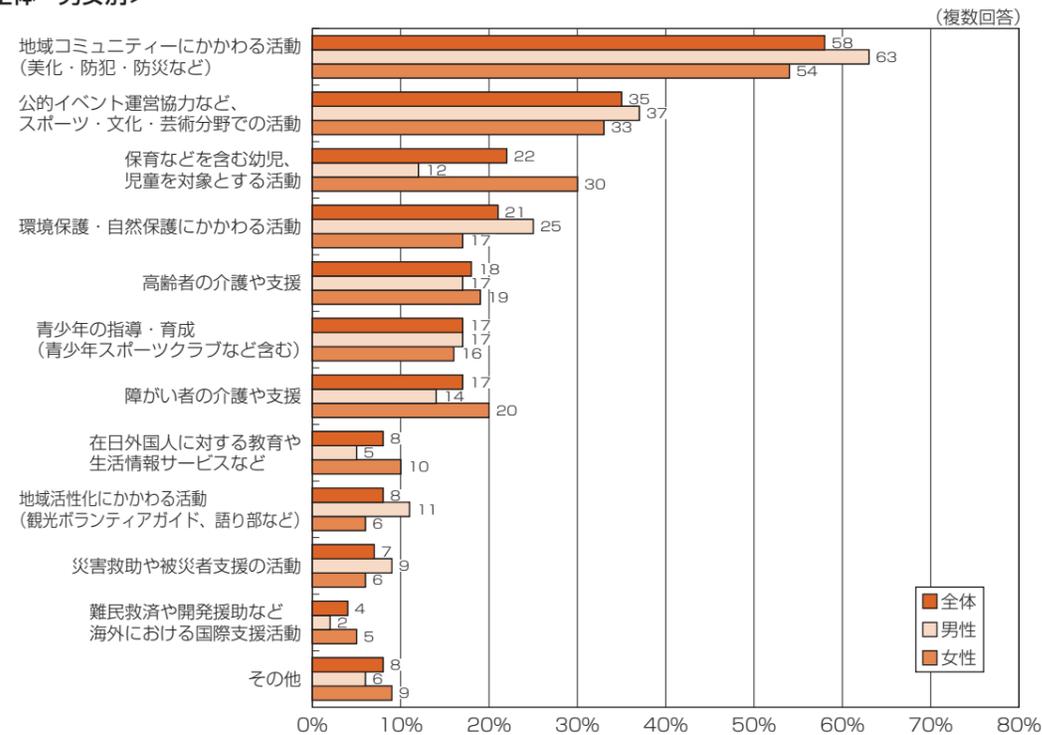
- 地域コミュニティにかかわる活動（美化・防犯・防災など）
- 公的イベント運営協力など、スポーツ・文化・芸術分野での活動
- 保育などを含む幼児、児童を対象とする活動
- 青少年の指導・育成（青少年スポーツクラブなど含む）
- 高齢者の介護や支援
- 障がい者の介護や支援
- 在日外国人に対する教育や生活情報サービスなど
- 地域活性化にかかわる活動（観光ボランティアガイド、語り部など）
- 環境保護・自然保護にかかわる活動
- 難民救済や開発援助など海外における国際支援活動
- 災害救助や被災者支援の活動

なお、購入した物品や金銭を提供するのみの行為は「寄付」と定義する。（提供する物品が手作りのものである場合は役務の提供とみなし、「ボランティア活動」に含める。）

2 経験した活動

Point ボランティア経験者のうち「地域コミュニティにかかわる活動」を58%が経験

<全体・男女別>



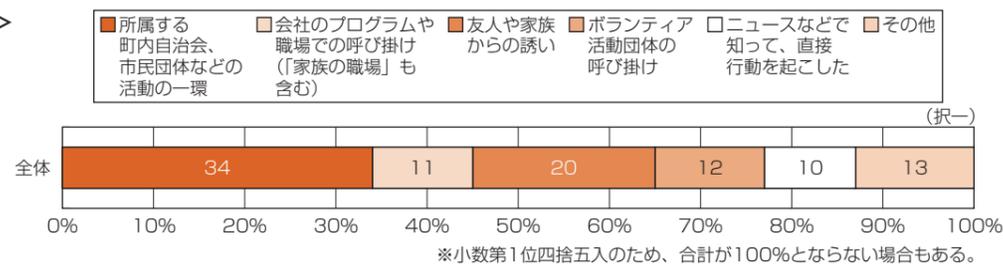
ボランティア活動を経験した回答者を対象に、経験したボランティア活動を聞いたところ、「地域コミュニティにかかわる活動（美化・防犯・防災など）」（58%）、「公的イベント運営協力など、スポーツ・文化・芸術分野での活動」（35%）の割合が高い。

男女別では、女性の第3位である「保育などを含む幼児、児童を対象とする活動」（30%）が男性では第7位（12%）となっているのに対し、男性の第3位「環境保護・自然保護にかかわる活動」（25%）は女性では第6位（17%）となっている。

3 活動のきっかけ

Point 「所属する町内自治会、市民団体などの活動の一環」が経験者の34%

<全体>

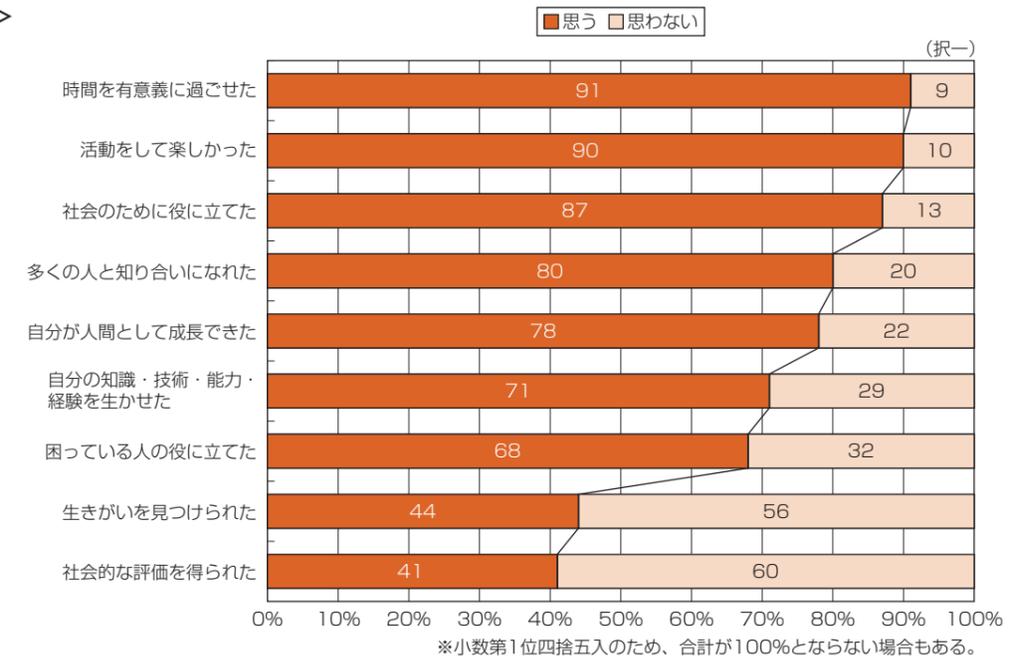


初めてボランティア活動に参加するきっかけとなった理由として「所属する町内自治会、市民団体などの活動の一環」との回答が経験者の34%。次いで「友人や家族からの誘い」（20%）が挙げられている。

4 ボランティア活動をして感じたこと

Point 9割以上が「時間を有意義に過ごせた」「活動をして楽しかった」

<全体>

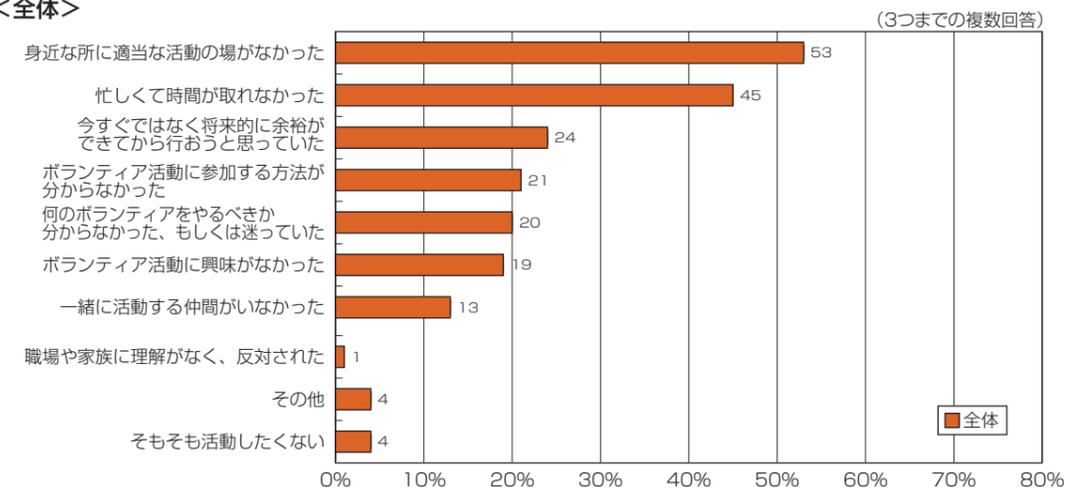


ボランティア活動を通して感じたことを聞いたところ、経験者の9割以上が「時間を有意義に過ごせた」（91%）、「活動をして楽しかった」（90%）と思っていると回答している。一方で「生きがいを見つけられた」「社会的な評価を得られた」と思うと答えたのは半数以下である。

5 ボランティア活動をしなかった・できなかった理由

Point 「身近な所に適当な活動の場がなかった」が半数以上

<全体>

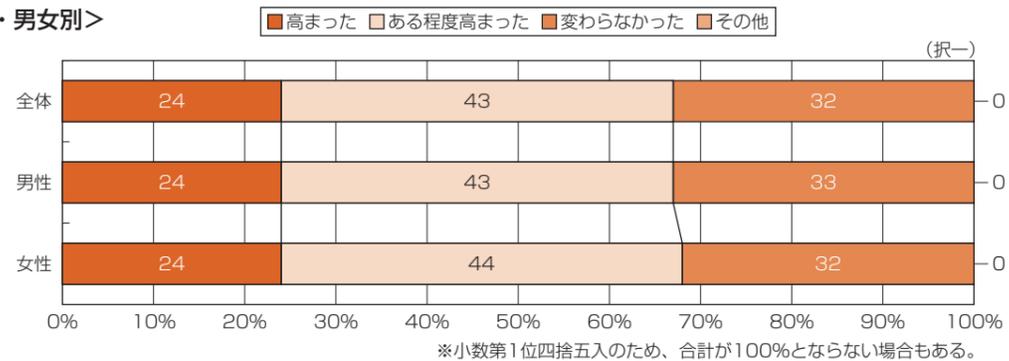


「ボランティア活動の経験はない」と回答した人に理由を聞くと、半数以上（53%）が「身近な所に適当な活動の場がなかった」と回答している。次いで「忙しくて時間が取れなかった」が45%。なお「ボランティア活動に興味なかった」と答えた人は19%、「そもそも活動したくない」は4%である。

6 東日本大震災によるボランティア活動への意識の変化

Point 東日本大震災により67%がボランティア活動への意識が高まる

<全体・男女別>

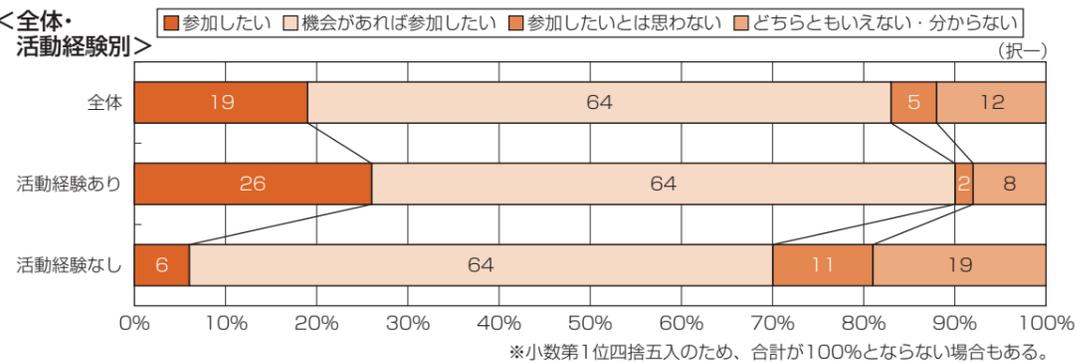


このたびの東日本大震災をきっかけとして、ボランティア活動に対する意識が「高まった」(24%)と「ある程度高まった」(43%)の総計は67%に達している。

7 ボランティア活動への参加意向

Point 83%がボランティア活動へ参加したいとの意向

<全体・活動経験別>



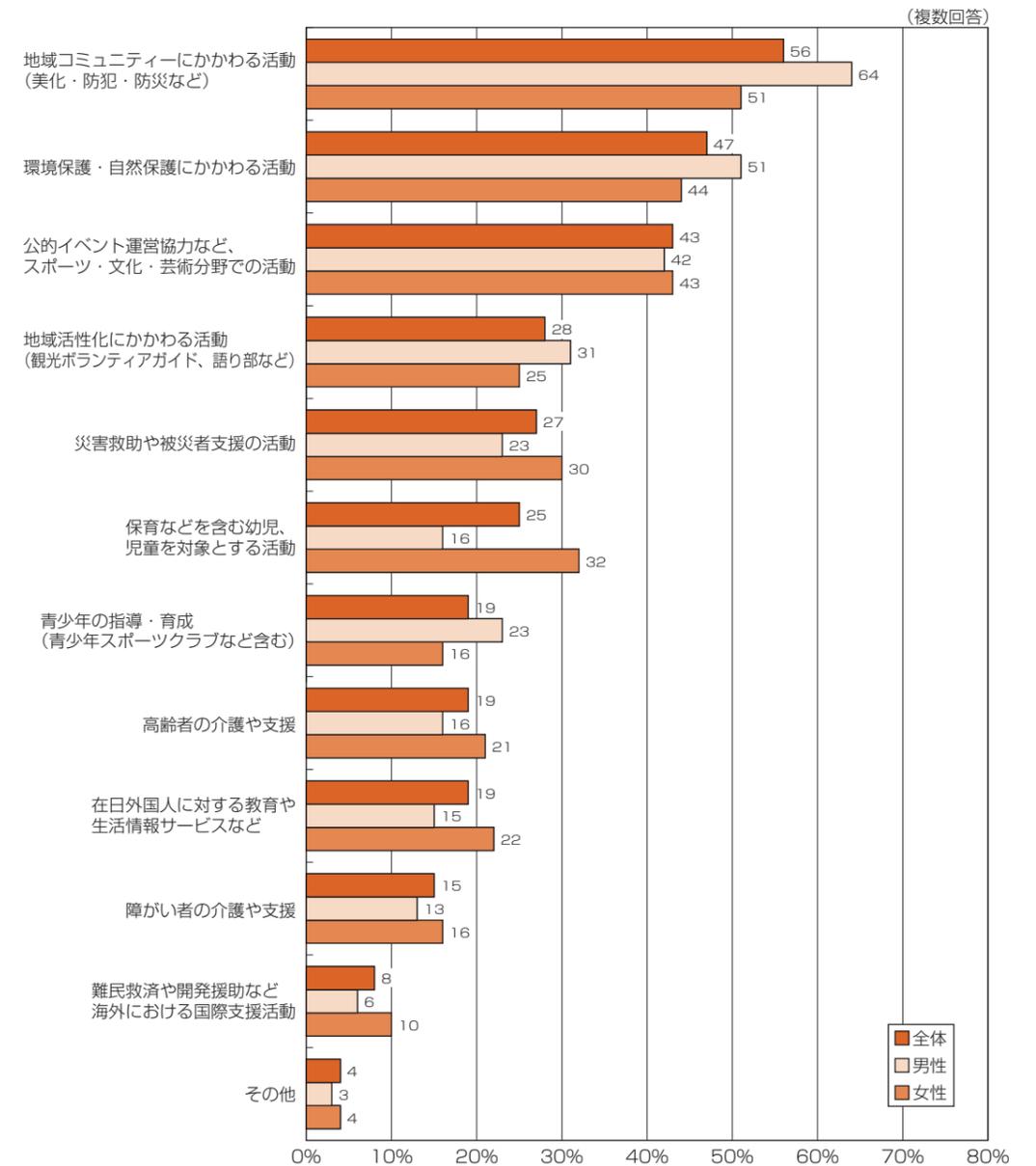
今後ボランティア活動に「参加したい」(19%)と「機会があれば参加したい」(64%)の総計は83%に達している。

ボランティア活動の経験の有無別では、活動経験なしとの回答者では「参加したい」(6%)、「機会があれば参加したい」(64%)の総計が70%であるのに対し、活動経験ありとの回答者は「参加したい」(26%)、「機会があれば参加したい」(64%)の総計は90%に達する。活動経験がない人の方が「参加したいとは思わない」と回答した割合が高い。一方、「どちらともいえない・分からない」との回答も活動経験がある人が8%であるのに対し、活動経験がない人は19%と高くなっている。

8 参加したいボランティア活動

Point 「地域コミュニティにかかわる活動(美化・防犯・防災など)」が56%、「環境保護・自然保護にかかわる活動」が47%で第2位

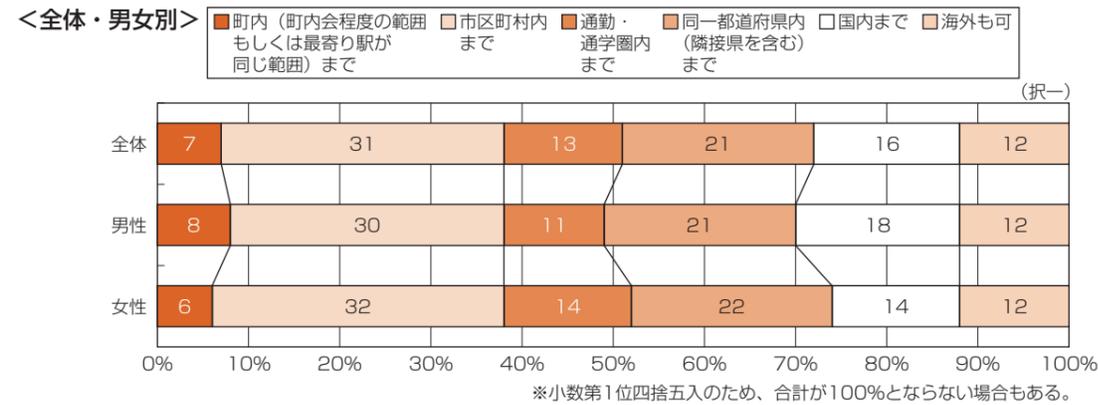
<全体・男女別>



ボランティア活動に参加する意向がある人に、参加したい活動内容を聞いたところ、「地域コミュニティにかかわる活動(美化・防犯・防災など)」が56%で、経験した活動と同じく第1位だった。経験した活動で第4位だった「環境保護・自然保護にかかわる活動」は約半数の47%で第2位となった。

9 参加したい活動エリア

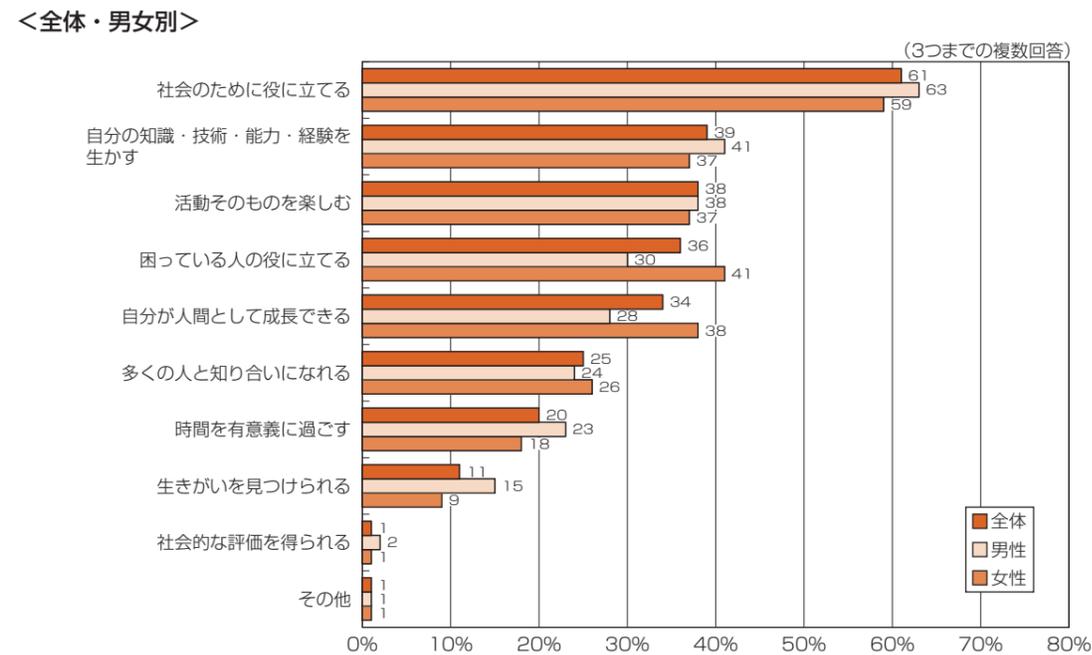
Point 「通勤・通学圏内まで」とする人が51%。12%は海外も可



ボランティア活動に参加する意向がある人のうち、参加したい活動エリアは、「町内 (町内会程度の範囲もしくは最寄り駅が同じ範囲) まで」「市区町村内まで」「通勤・通学圏内まで」の総計は51%となっているが、その一方で、その範囲を超えた回答も半数に近い。そのうち「海外も可」との回答は12%となっている。

10 参加する目的

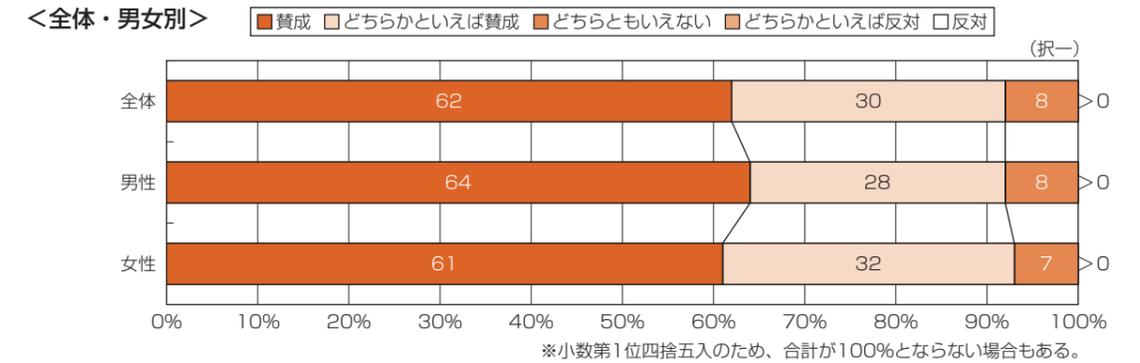
Point 「社会のために役に立てる」が61%



ボランティア活動に参加する意向がある人のうち、参加する目的は「社会のために役に立てる」が61%となっている。以下、「自分の知識・技術・能力・経験を生かす」「活動そのものを楽しむ」「困っている人の役に立てる」「自分が人間として成長できる」が30%台で続いている。

11 ボランティア活動が盛んになることへの賛否

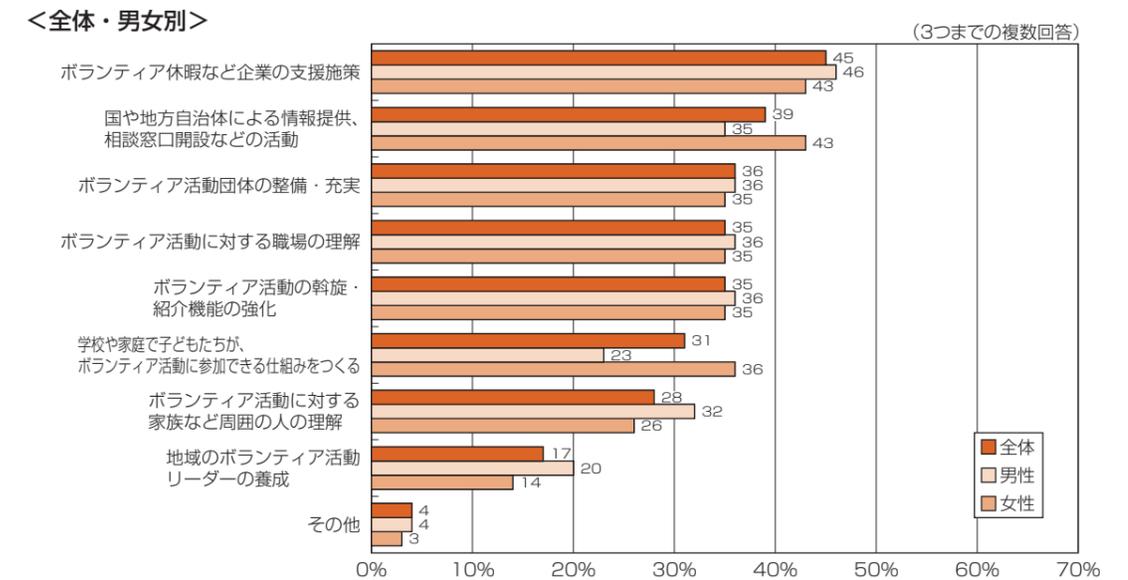
Point 「賛成 (賛成/どちらかといえば)」が92%



ボランティア活動が盛んになることに「賛成」との回答は62%、「どちらかといえば賛成」(30%)を合わせると92%が評価している。

12 ボランティア活動が盛んになるための条件

Point 「ボランティア休暇など企業の支援施策」が45%

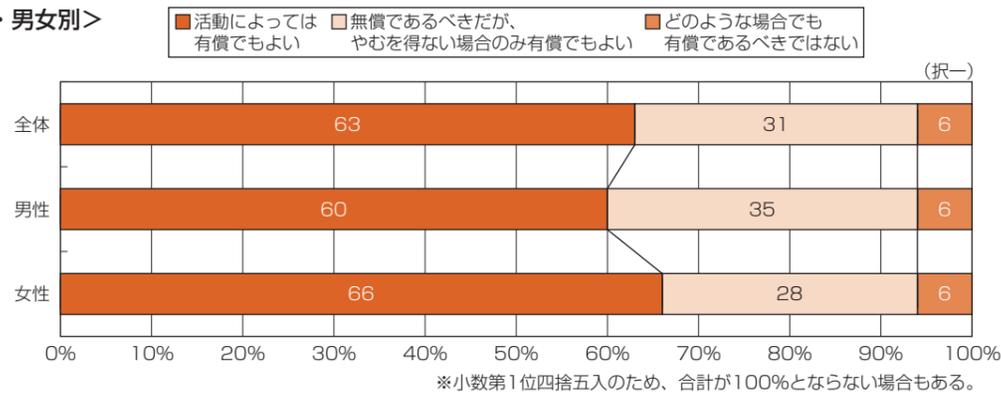


ボランティア活動が盛んになるための条件として、「ボランティア休暇など企業の支援施策」との回答が45%と最も多い。次いで「国や地方自治体による情報提供、相談窓口開設などの活動」「ボランティア活動団体の整備・充実」「ボランティア活動に対する職場の理解」「ボランティア活動の斡旋・紹介機能の強化」が30%台後半で続く。

13 有償ボランティアの是非

Point 94%が有償ボランティアを容認

<全体・男女別>

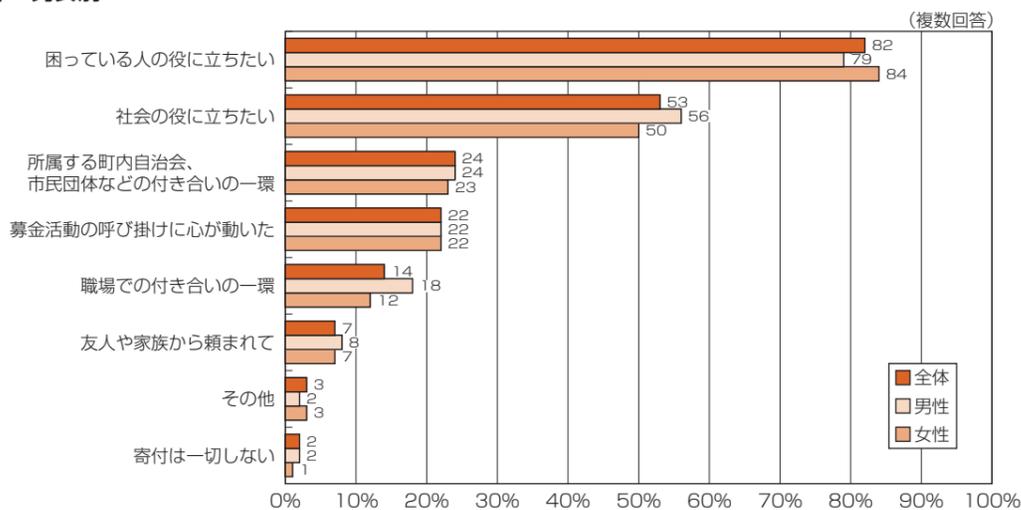


有償ボランティアの是非については、「活動によっては有償でもよい」との回答が63%、「無償であるべきだが、やむを得ない場合のみ有償でもよい」が31%と、合わせて94%が有償ボランティアを認めている。

14 寄付を行う動機

Point 「困っている人の役に立ちたい」「社会の役に立ちたい」が半数以上

<全体・男女別>



寄付を行う動機は、「困っている人の役に立ちたい」が82%、「社会の役に立ちたい」が53%と半数を超えている。

ボランティア活動に関する意見・感想

29歳以下の意見・感想

- ◆人は助け合って生きていくべきものだと思うので、ボランティア活動による助け合いは重要だと思います。災害に限らず、地域貢献として仕事以外で自分の技能や能力を生かす機会をつくっていくことは重要だと感じました。
- ◆善意が悪用されないようにするために、ボランティア団体の信頼性を証明する制度があった方がよいと思います。
- ◆ボランティアといえど、交通費や飲食費など活動にかかわる補助をしていただくと、もっと参加しやすくなります。

30歳代の意見・感想

- ◆人のために役立ちたいと思って始めましたが、巡り巡って自分の糧になっていると感じています。
- ◆ボランティア休暇の制度はあっても休んだ分の仕事をサポートしてもらえない訳でもなく、実行できずにいます。
- ◆ハローワークの求人のように、ボランティアも窓口やネットで照会できたら人と活動がマッチングしやすくなるのではないのでしょうか。
- ◆ボランティア活動を神聖なものにとらえるのではなく、格好いいもの、自分の役に立つものなど、俗物的にとらえた方が気軽に参加できると思います。

40歳代の意見・感想

- ◆貴重な休暇をつぶしてまで活動を行う余裕はありません。退職後に時間的な余裕ができれば行いたいと思っています。
- ◆有給休暇も消化できていないのに、ボランティア休暇など制度整備のみで貢献したふりをするのは良くないことだと思います。
- ◆役に立つのはうれしいのですが、経費を持ち出してまで面倒を見るとなると、長く続けることが難しくなります。
- ◆楽しみながらできることも多いと思いますので、ボランティア活動を紹介する場が増えると良いと思います。

- ◆ボランティアに参加した際、現場で一番大事なのは、集まるマンパワーをうまく振り分けるコーディネーターの存在だと感じました。自治体はその役割をうまく果たすか、あるいはボランティアリーダーの養成が急務ではないでしょうか。
- ◆子どもが小さい時に有償ボランティアをお願いし、子育てを助けてもらいました。有償の方が頼みやすく感じていました。
- ◆活動そのものは無償であるのが本来の形ですが、活動場所に行くための交通費は出してもらえればと思います。
- ◆ボランティアは素晴らしいことですが、決して職業として行っている方の仕事を横取りしてはならないと思います。

50歳代の意見・感想

- ◆阪神・淡路大震災の時に多くのボランティアの方々に助けいただきましたが、その後の政策や学校教育への展開は不十分で、市民の意識レベルの向上に追い付いていません。
- ◆若い時に難民キャンプや奥尻島でボランティアをしました。とても良い経験だったので、若い方にはぜひ体験してほしいです。
- ◆ボランティア活動が日常生活に溶け込んでいる姿は好ましいのですが、ボランティア活動への依存を前提とした社会システムの考え方には、甘えがあり、リスクが大きいと思います。

60歳以上の意見・感想

- ◆若者が自発的に参加している姿に感動しました。
- ◆気持ちはあっても身体に自信がない歯がゆさを自分自身に感じています。
- ◆無償奉仕だからこそ、責任を持って活動をしたいと思います。
- ◆ある活動に参加した際、「他人のためではなく自分のためにやるのよ」とリーダーから言われ、参加するときの気持ちがとても楽になりました。
- ◆今まで、人から受けてきた親切を少しでもお返しできたらと思って続けています。

(文責 主任研究員 那須 寿)

企業と生活者懇談会

	開催日	開催地	協力企業
第163回	2011年7月21日	大阪市天王寺区	大阪ガス NEXT21

■第163回（大阪 7月21日）

大阪ガス株式会社 実験集合住宅NEXT21

7月21日、大阪市天王寺区の大阪ガス（実験集合住宅NEXT21）で、「企業と生活者懇談会」を開催し、社会広聴会員13名が参加しました。同社およびNEXT21の概要の説明後、NEXT21を見学しました。午後は、U-CoRoプロジェクト（地域コミュニケーションデザイン実験）の説明を受け、その後、質疑懇談を行いました。

大阪ガスの広報部からは、古田聡理事・広報部長、新濱功啓報道チームマネジャー、リビング開発部からは西尾雄彦技術提案チームマネジャー、田中敏英技術企画チームマネジャー、篠倉博之副課長、エネルギー文化研究所からは木全吉彦所長、弘本由香里特任研究員、お客さま部からは大西紳次サービス企画チームマネジャー、企画部からは多谷元希環境エネルギー政策チーム副課長が出席しました。

（平成5年）10月に竣工し築17年になります。天王寺区清水谷に立地し、敷地面積は1500平米。地上6階地下1階の計18住戸です。1994年（平成6年）から5年ごとに実験フェーズを区切り、実際に社員とその家族が生活をしながら実証研究を進めてきました。家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「エネファーム」も2000年（平成12年）からここNEXT21に試験機を置き、居住状態での実験を重ね、一昨年（2009年）の商品化に結び付きました。現在は第三フェーズの実験中です。環境的、社会的の2つの持続可能性という課題を解決する住まい・エネルギーシステムを目指して、様々な実験を進めています。

NEXT21は、構造躯体、外壁、住戸内装のそれぞれを分離した建築システムを採用しています。骨組みに100年間の耐久性を持たせながら、中の内装、設備、間取りはライフスタイルの変化などに応じて柔軟に入れ替えることができます。かなりの面積を緑地に割いているのも特徴です。1階から屋上まで植栽が縦につながり、暑熱対策にも役立っています。

現在展開中の第三フェーズでは、集合住宅にも対応した次世代型のコージェネレーションの技術検証をしています。こうしたエネルギーシステムの技術検証だけでなく、人の暮らし方に関する研究も行っています。ある住戸では、省エネ型ガス設備や再生可能エネルギーを活用しつつ、断熱強化、通風性向上などの建築対策や省エネライフスタイルの実践によって、エネルギー負荷を4分の1まで削減する実験に取り組んでいます。少子高齢社会に対応するリフォームのためのインフィル（住戸内装設備）の研究にも取り組んでいます。

■U-CoRoプロジェクトについて

U-CoRoプロジェクトは、第三フェーズ実験の一環として大阪ガスエネルギー・文化研究所（CEL）が取り組んでいる地域コミュニケーションデザイン実験で

す。具体的には、NEXT21の1階にあるガラス張りの小スペースを活用したパネル展示や関連するワークショップ開催といった活動を通じて、ここ上町台地界隈に暮らす人々とまちをつなぎ直していこう、交流を促そうという取り組みです。地域文化の再発見、多世代・多文化の共生、防災・減災文化づくりといったテーマの展示などを14回重ねてきました。例えば、地野菜（玉造黒門越瓜）の栽培プロジェクトは、歴史、園芸、料理など様々な観点から多くの関心が寄せられました。

パネル展示をご覧いただくだけでなく、むしろ、展示をつくる過程やワークショップを通じて、多くの人がかかわりを持ちネットワークができていくことを目的にしています。こうした世代や職種などを越えた横のつながりを少しずつでもつくっていくことで地域コミュニティの課題解決力を高めていくことができるのではないかという仮説のもと試みを進めてきました。実験開始から4年を経て、手応えを感じています。



U-CoRoプロジェクトについて説明する弘本特任研究員

見学の様子

■実験集合住宅NEXT21を見学

屋上に上がり、太陽光発電モジュールや、第三フェーズで新規実験中の集合住宅用コージェネレーションの集中型水素製造装置を見学しました。大きな装置ですが不思議と目立ちません。豊かな植栽の緑に目を奪われるからでしょう。

各住戸の玄関先には、異なる形態の次世代の家庭用コージェネレーション（SOFC）が設置され、効率やデザインなどを比較検証中です。

共用廊下の床の一部がガラス張りになっており、廊下床下に水道、ガスなど各種配管が巡らされているのを確認できました。通常の集合住宅と違い、住戸外側に縦管を設け、廊下の下から各住戸へ渡すという配管

経路とすることで、水回り設備を動かすリフォームも容易とのことでした。



実験住戸の説明を聞く参加者の皆さん

懇談会の概要

- Q. NEXT21では、雨水は活用していないのですか。
- A. 雨水は活用していませんが、トイレ、浴室などからの雑排水は地下で浄化し、中水として植栽の散水やトイレの洗浄水として再利用しています。
第三フェーズからは、キッチンから出る生ゴミを微生物により分解しバイオガスを取り出して、都市ガスと混ぜてコージェネレーションで利用する実験も行っています。
- Q. U-CoRoプロジェクトで行っているイベントやワークショップには、青年・中年を含めたすべての年齢層の方が参加されていますか。
- A. テーマによって参加者は様々ですが、比較的、幅広い年齢層に参加いただけています。この界限では、青年・中年世代に「まちづくり」にかかわっている人が多いのです。
- Q. 国のエネルギー政策の動向と大阪ガスの対応について教えてください。
- A. 国のエネルギー政策は、エネルギー基本計画に基づいて推進されています。東日本大震災を受けて見直されるようですが、昨年（2010年）6月に閣議決定された基本計画では、天然ガスが低炭素化社会の早期実現に向けて重要なエネルギー源と位置付けられ、「天然ガスシフト」が明記されているのが特徴です。大阪ガスは、こうした政策に沿って、天然ガスへの燃料転換、ガスコージェネレーションの普及を通じて、天然ガスシフトを着

大阪ガスからの説明

■大阪ガスの概要

大阪ガスは、ガス事業を開始して今年で106年目を迎えました。ガスの製造販売事業を中心に、2年前には発電と電力の供給販売を開始し、皆さまに身近なところではガス機器の販売などを手掛けています。近畿の2府4県約701万戸を対象に全国で販売される都市ガス全体の4分の1に相当する量を販売しています。

■NEXT21について

NEXT21は大阪ガスの実験集合住宅です。1993年

実に進めています。

Q. 災害対策を聞かせてください。

A. 阪神・淡路大震災の経験などを踏まえて、強化してきました。予防策の一例を挙げれば、曲げたり伸ばしたりする力に強いポリエチレン管の敷設です。昨年度末には阪神・淡路大震災発生時の10倍まで拡大しました。東日本大震災でも効果が実証されています。

一方、災害が発生してしまった場合の緊急策のひとつは、ガス供給停止の単位となるブロック数の拡大です。55ブロックの地域割りを148ブロックまで増やし、災害の状況を見ながらよりきめ細かなエリアに対しガスを遮断できるようにしました。

阪神・淡路大震災では、ガス管に浸入した水や泥を抜き取るのに非常に苦労しました。これを教訓にガス管から泥と水を吸い出す機械を新たに用意しました。東日本大震災では、大阪ガスグループと協力会社から最盛期で1050名の復旧応援部隊を被災地に派遣しましたが、持参したこの機械が大活躍し、早期復旧に貢献しました。

てしまうことを防ぎます。給湯器の買い換えのときは、「エネファーム」などの「マイホーム発電」による節電・省エネもご検討されてはどうでしょうか。

Q. 天然ガスの原産国で産出施設のトラブルが発生した場合などに対して、どのように備えていますか。

A. 様々な国から調達することによって、ある一カ国で設備の不具合や政変が発生しても、全体としてお客さまへの供給に問題が起こらないようにしています。さらに調達先も徐々に変えて、さらなる調達の安定化を図っています。

参加者からの感想

◆大阪ガスが環境保全や省エネルギーを目指す様々な研究や実験に長く取り組んでおり、着実に実現に結び付けてきていることが分かりました。

◆エネルギーだけではなく、住まいと生活、さらには地域コミュニティをも実証研究の対象とし、積極的に参画していることは素晴らしいと思います。

◆建物全体が緑に被われているせいでしょうか、NEXT21を見た瞬間、アジアの街角に佇んでいるような感じを抱きました。環境を考える良い機会となりました。

◆ガス発電事業の推進、次世代の家庭用コージェネレーションの開発など、エネルギーの一層の有効利用を追求しているとのことで、次世代の環境や暮らしに期待が持てます。

■大阪ガス ご担当者より

当社が新たなエネルギーシステムのあり方のひとつとして研究を進めている「NEXT21」のご見学・ご説明を通して、新技術の取り組みや都市コミュニティの創出についてご理解を深めていただきました。今回の参加者はほとんどが女性で、また、節電の時期と重なったこともあり、生活視点からの貴重なご意見を数多くいただくことができました。これらのご意見を今後の事業活動に生かしてまいります。

(文責 主任研究員 小寺隆夫)



参加者からの質問に答える古田理事・広報部長

Q. 節電・省エネルギーのヒントを教えてください。

A. 調理用電化製品は瞬間的にたくさんの電気を使いますので、節電には、お持ちのガスコンロの活用をお勧めします。例えば、魚用グリルは、唐揚げをカラッと温め直すことができますし、トースターの代わりにもなります。

買い換えのときは、省エネ商品を意識してください。例えば、無駄な給湯・着火を防ぐ「エコタイプ水栓」。ハンドル設計の工夫で、夏場に冷水だけを出しているつもりなのに湯が混じっ

経団連と1%クラブの被災地支援活動

未曾有の被害をもたらした東日本大震災—その影響は、わが国経済全体に及び、多くの企業・団体が「良き企業市民」として被災地支援に積極的に取り組んでいます。

経団連も、NPOと企業を結び付けるコーディネーターとして活動している1%（ワンパーセント）クラブと連携し、企業・団体による被災地支援活動を展開しています。

1%クラブとは

1%クラブは、1990年に経団連が設立した任意団体です。経常利益や可処分所得の1%以上を社会貢献活動のために自主的に支出することに努める企業や個人から構成され、企業などの社会貢献活動を推進するための様々な活動を行っています。

その一つが、企業やその従業員と、市民活動団体をはじめとするNPO（民間非営利組織）を結び付け、社会のニーズに合った社会貢献活動を行うためのコーディネーターとしての役割です。過去、阪神・淡路大震災や新潟県中越地震においても、NPOと協力して被災地のニーズに合ったボランティア活動のための調整に当たりました。

1%クラブは、これまでに培った経験やネットワークを生かして、東日本大震災でも企業とNPOの仲立ち役として活動。「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）」や被災地の災害ボランティアセンターと密接な連携を取りながら、1%クラブの会員、経団連会員企業・団体に対し、被災地支援にかかわる情報提供を行うとともに、支援協力を働き掛けています。

こうした働き掛けと、被災者・被災地への思いが共鳴し、これまでに企業・団体から多くの支援・協力が寄せられています。

「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）」

新潟県中越地震の教訓を受けて設置された組織です。被災地でのボランティア活動を統括する災害ボランティアセンターの立ち上げや運営を、人材派遣、資機材、救援物資の提供などを通じて支えます。社会福祉協議会や共同募金会、NPOなどから成り1%クラブも参加しています。

義援金・支援金の呼び掛け

経団連は、震災発生後間もない3月14日に米倉会長を本部長とする東日本大震災対策本部を立ち上げると同時に、経団連会員企業、1%クラブ会員に対して、義援金（被災者へのお見舞い金）や支援金（ボランティア活動資金）への寄付を呼び掛けました。支援金の提供先として「支援P」と海外における災害救援活動支援で実績のある「ジャパンプラットフォーム（JPF）」を選び、資金協力を依頼。さらに、新たに指定寄付金として創設された「赤い羽根災害ボランティア・NPO活動サポート募金」についても、追加で協力を要請しました。

「救援物資ホットライン便」による救援物資の提供

経団連では資金協力に続いて、救援物資の提供にも取り組みました。震災発生から一週間後の3月18日、関係する都県の知事などと相談し、救援物資を届ける支援スキーム「救援物資ホットライン便」を立ち上げました。被災した県から要請があった救援物資をホームページで公開し、企業に対し、食料品や日用品などの救援物資の提供を呼び掛けました。集まった物資は、地方自治体や自衛隊、さらには日本郵船グループや

全日本空輸の協力を得て、陸・海・空のルートで輸送。3月下旬から4月中旬にかけて継続的に実施し、合計約300トンを提供しました。物流が機能しない状況の中で、時間の経過とともに変化する必要物資を被災地に送り届ける貴重な経路となりました。

災害ボランティアセンターなどへの資機材の提供

1%クラブは、「支援P」の構成メンバーとして、「支援P」による各地の災害ボランティアセンターの立ち上げ・運営に必要な資機材等の提供活動をサポート。経団連会員企業からのプレハブや車両無償リース、自転車といった様々な資機材の提供の申し出と、現地の災害ボランティアセンターのニーズとの仲介を行いました。

また、経団連をはじめICT（情報通信技術）関連の8団体が設立したICT支援応援隊は、4月初旬の立ち上げから3カ月余りで、パソコン1475台、プリンター313台、LAN回線107回線を提供したほか、多くのボランティアが被災地でのICT環境の設備作業を支援しました。

うるうるパックの提供

「うるうるパック」とは、被災地でそのまま各世帯に配付できるように小分け・袋詰めして届ける救援物資です。パックには手書きのメッセージカードを添え、被災者を応援する心も届けます。第一弾は、学用品などの入った「新学年応援パック」や「ともだちパック」、基礎化粧品などを詰めた女性用「レディースパック」。新学期開始までに届けることを目指して、企業・団体に物資提供と袋詰め作業のボランティア活動への協力を呼び掛けたところ、28社・団体からの物資と、68社・団体に所属する280名のボランティアが東京千代田区の会場に集まりました。8000セットのパックは、4月8日に宮城県女川町の小中学生や災害ボランティアセンターの女性スタッフ代表に届けられたほか、被災各地で配付されました。



うるうるパックの詰め合わせ作業（東京）

第二弾は、宮城県七ヶ浜町の小中学生を対象にお弁当箱、靴、傘などの日用品や文房具を届ける「うるうるパックfromなごや」として実施。東海地方の22企業・団体の関係者など延べ250名が袋詰め作業に参加し、パックは5月上旬に同町内の小中学校や幼稚園などで配られました。

「袋詰め作業に参加しました」

東日本大震災の被害を目の当たりにし、少しでも被災地のために何かをしたいと思い、参加しました。当日は、いろいろな企業・団体から集まった人々と、同じ志を共有して活動することができ、とても充実した時間となりました。
（前 経済広報センター専門研究員 三浦壽夫）

企業人ボランティアプログラムへの参加の働き掛け

1%クラブでは、「支援P」が主催する「東日本大震災の被災地の人々を応援する企業人ボランティアプログラム」に協力し、ボランティア活動への参加を企業に呼び掛けています。被災地行きのボランティアバス

を仕立てた3～4泊単位のプログラムで、現地の災害ボランティアセンターの指示に従い、がれき撤去、泥かき、家財道具の運び出しなどの作業に当たります。現地のボランティア受け入れ体制が整った4月下旬から開始、8月上旬までに延べ2100名が活動しました。



被災地でのがれき撤去作業



被災者の思い出の品を探す

同プログラムに参加した企業人の体験談をまとめたルポが、インターネットで参照できます。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/journal/times/2011/0714/11.html>

「企業人ボランティアプログラムの現地ルポ—参加者は何を感じ、何を得たか」

（『経団連タイムス』 No.3049）

農水産物などの消費回復を通じた被災地支援の取り組み

経団連では、関係自治体や農漁業関係団体、消費者団体などとの連携体制を整えたうえで、企業・団体に対して、東北・関東地方の安全な農水産物・食品などの消費回復の取り組みをお願いしています。これまでに31社から、社員食堂での特別メニューなどの提供や企業内での産直市「企業マルシェ」などでの被災地応援フェアの実施などの取り組みを行った旨の連絡がありました（8月1日時点）。



にぎわう4社合同のマルシェ（東京都中央区）

復興と再生に向けて

経団連では、災害からの早期復興に向けた取り組みを強化するため「震災復興特別委員会」を設立。3月31日に初の会合を開催し、「震災復興に向けた緊急提言～一日も早い被災地復興と新たな日本の創造に向けて～」を公表しました。今後も引き続き、震災復興に向けた提言を取りまとめ、政府ほか関係方面に働き掛けるとともに、電力対策をはじめとする民間が自ら取り組むべき行動計画の立案と実行を着実に進めていくこととしています。

参考：「東日本大震災への経団連の対応」 月刊『経済Trend』2011年5・6月合併号

（文責 主任研究員 小寺隆夫）

講演会 「待ったなしの地域再生 一道州制で国を変える」

経済広報センターでは2008年度より道州制の国民的議論の活性化を目的に、全国各地で講演会を開催しています。7月8日、神戸市内で関西学院大学経済学部林宜嗣教授による講演会を開催し、社会広聴会員を中心に29名が参加しました。



■プロフィール

関西学院大学経済学部教授 経済学博士
林 宜嗣 氏 (はやし よしつぐ)

- 1951年 大阪市生まれ
- 1978年 関西学院大学大学院修了、
関西学院大学経済学部に就職
- 1988年 同教授、現在に至る
- 1992年～93年 ロンドン大学客員研究員
- 1994年～96年 旧経済企画庁経済研究所客員
主任研究官を兼務
- 2001年4月～2004年3月 経済学部長

専門：財政学、都市経済・地域経済

著書：『分権型地域再生のすすめ』『新・地方分権の経済学』『都市問題の経済学』『地方分権の経済学』『財政危機の経済学』『財政学』『地方財政』『地域再生戦略と道州制』『分権型地域再生のすすめ』など

◆誰が部品をつくるかではなく 誰が設計図を描くべきか

私が大学院生の時代から道州制が話題になっていましたが、制度論に終始し、補完性の原理、近接性の原理といった視点からのみ議論されてきました。個人でできないことは家族、家族でできないことはコミュニティ、国でしかできないことは国に頼る、というこの原理は、確かに理にかなっています。しかし、今の議論は設計図を誰が描くかという話にならず、何を権限移譲するかばかり時間をかけています。部品をどうするかは地元任せればよいのです。地方分権や地域主権は、部品の問題ではなく地域の活力をどうやって回復させるか、いい姿に変えるか、という環境整備です。

平成の大合併によって市町村ごとの人口は増え、それに伴い住民一人当たりの行政コストは下がりましたが、過疎地は過疎地のまま、合併で生じた問題点ばかりが目立って、あれだけ本気だった地域づくりの議論はそれっきりになってしまっています。

◆グローバル化と人口減少という環境変化

輸送コストが下がる、機械化で技術力の差がなくなる、日本のマーケットは小さくなるが新興国は大きくなる、といった中で日本企業の海外流出が進んでいます。日本を魅力あるものにして日本で企業活動をやってもらうことを本気で考えなければなりません。ヨーロッパでは国を超えて都市間競争が激しく行われ、競い合うことで全体が大きくなっているのに対し、日本では国家単位の政策形成のため、地域間の競い合いは単なる取り合いである競合に終

わっています。

そして少子化。人口が減ると雇用の場、買い物など消費の場、医療機関など生命・健康維持の場、こうした生活三大要素が消えてしまいます。また、自治体行政の面でも、今までは国からの支援がありましたが、国の財政が破綻している状況では期待できず、財政力の格差が行政力の差になっていきます。そして人口が減少すればするほど、ますますその地域がさびれる「負の連鎖」が各地で起こっています。

これまでは公共事業や財政支援によって事後的に対応していましたが、こうした支援策はいったん止めると負の連鎖に戻ってしまいます。これを正の連鎖に変えるためには、地域が自らの知恵と労力で発展できるように自由度を与えていく、そういう支援の仕方が必要です。

国連による都市圏単位の将来人口推計では、パリ、ロンドン、ローマ、ニューヨークの対全国人口比がほとんど横ばい、あるいは右下がりであるのに対し、東京都市圏は1950年の全国人口比は13.5%、それが2025年には30%と右肩上がりになっています。首都以外が力をつけていくべきとの発想で、中央集権国家の代表だったフランスさえも地方分権を進めています。

◆東京一極集中では解決できない

北海道では札幌への集中が進み、函館・小樽・旭川などその他の都市では人口が減っています。北海道全体の力が落ちるといずれ札幌も減っていくと予想されています。つまり札幌は北海道の他の地域から人口を吸い上げることによって大きくなっているだけで、北海道全体が大きくなると札幌の発展は望めないのです。

東京は発展しているといわれていますが、生産性を上げて発展しているわけではなく地方から若い人々を吸収して大きくなっているだけです。東京一極集中に歯止めがかかりつつあるようですが、地方では高齢化が進み、送り出す人がいなくなっているため、いずれ札幌と北海道の関係のようになっていきます。ヨーロッパで考えられているそれぞれの地域の力をつけることによって国の力がつくという発想に転換しなければなりません。

◆地域が発展するためには

OECD（経済協力開発機構）が地域の発展要因として挙げているのは、経済的多様性、高度な技術力を持った労働力、地域内外の接続性交通あるいは通信手段、長期発展戦略を立てて実行する能力、企業や諸機関のイノベーションなどです。企業のイノベーションは規制緩和あるいは安い税金などで促進されます。また人材を呼び込むためには生活の質も考えなければなりません。従来の政策が停滞している地域、条件が不利な地域に支援するやり方から、地域の持っているポテンシャルをいかに引き出すかが、これからの地域政策の目的となります。

行政サービスは自治体単位で行えますが、経済発展や良好な生活環境となると自治体の境界を越えてしまいます。政策手段も補助金や税の減免ではなく、もっとハードソフト、人的な資本、あるいはネットワークなどを総合的に駆使しながら支援をしていくことが必要となります。実施主体は、国にふさわしいことは国、それ以外は自治体、そして民間がそれぞれの力を発揮していかなければなりません。

◆中央集権システムの問題点

日本は人口一人当たりのGDPでは順位を下げており、2007年はOECD加盟国の中で16位でした。日本の一人当たりGDPの低さには、国土政策、地域政策の問題点が潜んでいます。

第一に地域間格差が重層化・複雑化し国が的確な状況認識が困難であること。昔は大都市を抑え、地方を活性化させるという政策だけでよかったのですが、格差の発生の仕方が異なってきており、画一的な国土政策で格差が解消できなくなっています。

第二に総合性の確保が困難であること。部品は立派だが設計図はお粗末という縦割りの弊害で地域の活性化はうまくいきません。

第三に迅速な対応が困難であること。予算も権限も国が握っており、何か問題が起こっても中々対応できず業を煮やした民間企業や人材が流出しているのが今の状況です。

第四に政策実験が難しいこと。中央集権の場合、国の実験が失敗したら、1億2000万人に影響が及ぶため、現状では構造改革特区で実験するしかありませんが、なぜこれが特区かというもののや、申請しても

認可されないものも多くインパクトがありません。北欧諸国は小国ながら分権国家であり、実験国家としても有名で、一人当たりGDPが高いのはそれだけ実験を重ねた結果だと考えられます。

◆関西広域連合への期待と限界

地方分権のひとつの型として道州制は国がやってきたことを地方がやる、大を小にする改革として道州制を考えてきました。一方で別々にやっていたことを一つでやった方が効果が上がるということも道州制の目的です。昨年発足した関西広域連合は、産業政策や経済面など、小を大にした方が効果が上がるものを一緒にやるとしています。組織を新設しなくても広域連携だけで十分と奈良県は参加を見合わせましたが、広域連合をつくってからやり始めたこともありその将来に期待しています。

一方で、広域連合はあくまで既存の府県の協力体であり、単独の府県でもやらねばならなかったことを効率的・効果的にやろうというWin-Winの関係に限られる可能性があります。しばらくは見守りたいと思いますが、それでは地域連携ではなく自治体の連携であり、思い切ったことはできません。

◆今後求められる自治体の役割、自治体経営の発想

財政健全化のための経費カットはあくまで収支のバランスをどうするかということに過ぎず、その先、最小の経費で最大の効果を発揮する、自治体経営の発想が出てこなければなりません。さらに地域の活性化のため地域経営までやらなければなりません。

よくいわれるのが“Government(政府)からGovernance(統治)へ”という発想です。これからの自治体は単なる行政体ではなくGovernanceを発揮するための行政体でなければいけない、といわれています。自治体は民間のコーディネートをやる、触媒に徹するということであり、補助金や規制という自治体の武器を使い、民間と一緒にやればよりよいビジネスプランができます。そのための人材をすべての自治体が準備することは難しいのですが、だからこそ手を結び人材を育てていくことも必要です。



◆地域連携によって真の発展へ

経済再生は広域経済圏でやらなければならないことが多いのに、日本の都市政策はそれぞれの自治体で人口も増やしたい、産業も振興したいと考えているため結果として、競合して共倒れになっています。京都、大阪、神戸とそれぞれの資源をやり取りすれば、全体として首都圏にはない魅力があるのにもうまく生かせていません。

連携がうまくできていない状況で道州制に移行すれば、中枢都市への一極集中が進むという意見もありますが、民間企業の活動は行政区域を考慮しないため、県境をそのまま残しておいても集中することになりません。行政区域が残っていると、例えば福岡で得られた経済的な果実は福岡にしか残りませんが、道州制であれば九州全体で分かち合えるようになります。中心部だけ発展しても周辺部が衰退すればその中心部もいずれ廃れる、それぞれの地域の独自性を生かしながら連携をしていき、それぞれの地域で生まれた果実をうまく使いながら、周りも発展させることを考えていかなければなりません。

最初から分権改革ありき、道州制ありき、では単なる制度論に終わり、国民・住民と関係ないものとなってしまいますが、地域再生は待ったなしです。関西ですら非常に厳しい状況に置かれている現状では、様々な問題を解決する延長線上に分権改革や道州制という制度改革があると考えべきです。

(文責 主任研究員 那須 寿)

“家族”で楽しむ！ エコ&ロングステイ観光 アイデアコンテストを開催

東日本大震災の影響により、自粛ムードが蔓延したこともあって、わが国観光は、国内、訪日を問わず大きく落ち込んでいます。

こうした沈滞ムードを払拭するとともに、企業における長期休暇導入の動きを見据えつつ、滞在日数が長い観光プランへの関心を高めるなど日本全国の観光需要を喚起することが求められています。

そこで、経団連主催、経済広報センターおよび日本観光振興協会後援により、「家族”で楽しむ！エコ&ロングステイ観光”をテーマとした観光プランを一般公募し、優れた企画を表彰するアイデアコンテストを実施しました。

2011年5月17日～6月20日の募集期間に集まった100件を超える応募に対し、経団連事務局による一次審査として、審査基準に照らして優秀な企画7件を書類選考により選出しました。そして、7月11日に経団連会館で最終審査会が開催されました。

審査会当日は東北地方太平洋沖地震の発生から4カ月目にあたるため、冒頭出席者全員により東日本大震災による犠牲者に対し黙とうを捧げました。続いて開会の挨拶として、山口範雄 経団連評議員会副議長・観光委員会共同委員長が、コンテストの開催理由を確認するとともに、観光産業は裾野が大きく経済波及効果と雇用創出力を持つことから、地域活性化の鍵、ひいてはわが国の経済成長のけん引役となり得る産業であることを説明しました。その後、1次審査通過7団体・個人が、持ち時間10分でプレゼンテーションを行いました。

最終審査は、生江隆之 経団連観光委員会企画部会長・三井ホーム社長を審査委員長、田島幸郎 ジェイティービー執行役員旅行事業本部副本部長、池畑孝治 近畿日本ツーリスト執行役員イベント・コンベンション・コングレス事業本部カンパニー長、田端浩 観光庁観光地域振興部部長、安島博幸 立教大学観光学部教授および温泉ライターの前田ベにこ氏を審査委員として別室にてプレゼンテーションに基づき議論を行いました。

審査の間、会場では三村申吾 青森県知事による「青森県の観光」と題する講演が行われました。三村知事は新潮社での就業経験を生かした文学談義を交えながら、和やかな雰囲気の中で青森県の魅力を会場全体に伝えました。

審査委員が戻り、最優秀賞1点、優秀賞3点、特別賞3点を発表し、併せて表彰を行いました。最優秀賞は、地域の産業を理解・体験(産業観光)するとともに、

地域住民や参加者と交流することをテーマとした体験・交流型観光プランである「る・く・つ!『つくる』のうらがわ」が受賞し、「Look! Creative Tourism Team.」の4名が表彰されました。

閉会挨拶として、山口共同委員長は、プレゼンテーションを通じ、観光資源を我々自身が気付く物語性を含めニーズを掘り起こすことの重要性和、地域や人間性の「絆」とその広がりを感じたことを述べ、経団連としても支援をしていきたいと締めくくりました。

最終審査会には210名が出席しました。うち広聴会員は42名。



山口共同委員長および審査委員、受賞者による記念撮影

■審査基準 ※以下の基準により選考

- (1)エネルギー消費を抑え環境負荷が少ないこと。
- (2)4泊以上のロングステイを前提とした企画であること。
- (3)個人はもとより家族・団体で楽しめる企画であること。
- (4)これまでの観光商品にはなかった画期的なプランであること。
- (5)料金設定等の多寡については、審査対象とはしない。

(文責 主任研究員 那須 寿)

「社会広聴会員」からのご意見・ご感想

ネットワーク通信 2011 No.47 夏号 を読んで

「生活者の“企業観”に関するアンケート」について

- 企業に対する信頼感の回復が、安定した確実なものか、一時的なものか、今後も定点観測を継続する必要があると感じます。(70代・男性・神奈川県)
- 内部告発・通報の保護制度が整備され、これにより従業員が納得・安心して働けるようになり、同時に企業側も社会的な適合に努めるようになり、今回のアンケート結果に企業に対する信頼度向上として表れたのではないのでしょうか。(80代・男性・愛知県)
- 企業への信頼が向上する傾向にあるのは、企業にとっても生活者にとっても喜ばしいことだと思います。東日本大震災のような想定外の事態にも対応できる強靱で信頼し得る企業を目指してほしいと思います。(60代・女性・神奈川県)
- 福島原子力発電所の事故が収束せず、廃棄物処理施設で高い濃度のセシウムが検出されるなどしています。このままでは企業の信頼度はどんどん下がることでしょう。アンケート結果でも「企業が信頼を勝ち得るための重要事項」は「安全・安心で優れた商品・サービス」が第1位に挙げられているのですから。すべての企業が力を結集し、省エネ節電はもちろんのこと、原発の収束に知恵を出し合わないといけない事態になっていると感じています。(50代・女性・栃木県)
- 今まで安心・安全が売りだったメード・イン・ジャパン。今後、信頼を取り戻すのは容易ではありませんが、日本の企業なら、きっとできると信じています。(40代・女性・北海道)
- 企業の果たす役割や責任について、「省資源・省エネや環境保護などに取り組む」がもっと上位になると考えていましたが、「非常に重要である」のポイント

が前回調査よりも低くなったことが意外でした。

- (70代・男性・東京都)
- 企業の果たす役割や責任として、「雇用を維持・創出する」がもっと上位に来ると思っていたので、意外でした。(40代・男性・岩手県)
- 企業観に関する外国での調査と、それらとの比較分析も載せると、より充実したレポートになると思います。(50代・男性・千葉県)
- 就職先企業で「企業の規模に関係なく将来性がある」が第1位となったのは当然です。大規模だからといって必ずしも経営・業績が安定しているとは限らないのが現実で、それが表れた回答結果だと思います。(80代・男性・広島県)
- 「商品やサービスを購入する際に重視する内容」として「質を優先して決める」という方が増えているのがよく分かりました。消費者の商品・サービスを見る目がより厳しくなっているのだと思います。(50代・女性・京都府)
- 消費者は安い価格の商品に飛び付くのではなく疑ってかかるべきであり、そのため日ごろから情報に対しての選択眼を養っておくことが必要だと思います。(60代・女性・広島県)
- 「商品やサービスを購入する際に重視する内容」で「ブランド力が高い企業の商品を購入する」が意外に低かった。実際は、「車なら〇〇」「家電なら△△」と決めてかかっている人が多いのではないのでしょうか。(40代・女性・愛知県)
- 購入した商品やサービスに問題があると感じたときに、「お客様相談窓口（電話、ホームページなど）に連絡する」との回答が意外と多いですね。最近、初めてお客様相談窓口で電話をしたのですが、担当者が変わるたびに始めから全部説明しないと聞かれないことに少し疲れました。もう少し改善してほしいと思います。(30代・女性・山梨県)
- 企業には、利潤の一番を目指すのではなく、信用の一番を目指す姿勢が大切だと思います。(70代・男性・青森県)

「企業と生活者懇談会」について

- 当たり前に使っているマヨネーズに想像以上の衛生管理、品質管理が行われていて驚きです。トップブランドであることに安住せず、さらなる向上を目指す企業の姿勢に共感です。(40代・女性・茨城県)
- 毎日の食卓でお世話になっているキューピーマヨネーズやドレッシングが徹底した品質管理のもとに製造され、安心して食べられるのは、うれしいことです。(60代・男性・大阪府)
- キューピーでは、社会貢献活動の一環として、ベルマーク運動がいまだに続けられていることに感心しました。工場見学の受け入れにも昔から積極的とのことで、社会貢献への意識が大変高いと思いました。(40代・女性・福岡県)
- キューピーが、食品会社として安全・安心な製品づくりのために様々な仕組みを取り入れていることがよく分かりました。毎日食卓に上がるキューピー製品に対して、一層親近感がわきました。(80代・男性・香川県)
- 食の安全のみならず、ユニバーサルデザインへの取り組みの姿勢に、感心しました。(40代・男性・東京都)
- マヨネーズの容器が三層構造になっていることを初めて知りました。(30代・女性・神奈川県)
- キューピーの販売する商品数の多さと、品質管理への熱い姿勢に驚きました。(60代・男性・茨城県)
- 食品メーカーの商品開発、品質管理には学ぶべきことが多いと感じます。また創業者のDNAをどうつないでいくかは、企業存続の大きなポイントだと思います。(50代・男性・神奈川県)
- 消費者の多様化する嗜好に応えるために常に工夫を重ね、マヨネーズは少しずつ味を変えているという、キューピーの、時代やニーズの変化に対応している姿勢に好感を持ちました。(60代・女性・愛知県)

ご意見・ご感想

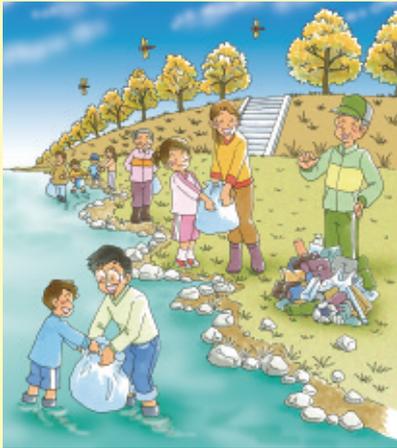
- アンケート調査結果は、社会広聴会員からの意見・感想を読むのが面白く、とても参考になっています。(20代・女性・東京都)
- 経済団体の中でも、企業経営者の中でも、エネルギー問題、原子力発電へのスタンスは様々ようです。「今後の日本の電力」という大きな課題についてのシンポジウムがあれば参加したいです。経済成長と電力供給の在り方は、次の世代にとっても重要なテーマだと思います。(60代・女性・東京都)
- 今回の原子力発電所の事故を契機に、エネルギー問題について議論を深めねばなりません。広く生活者の意見を調べてみてはいかがでしょうか。(70代・男性・大阪府)
- 道州制について、政府は興味が無くなっているようですが、東日本大震災への対応からも分かるように、地方の政治力強化が必要です。引き続き啓発活動をお願いします。(60代・男性・京都府)
- 道州制など日本の将来を先取りした取り組みを期待しています。(70代・男性・奈良県)
- もし道州制が導入されていたら、東日本大震災への対応はどのようなものとなっていたのでしょうか。そのような推測も、道州制検討の一環として有用ではないかと思います。(70代・男性・香川県)
- 東日本大震災の被災者の立場から見ると、行政、企業ともに、危機管理への十分な取り組みや、迅速かつ効果的なライフライン復旧に向けた備えが必要だと思います。一方で、被災時に自分の命を守るのは、国、企業の対応ではなく、個々人の瞬時の判断や行動であり、一人ひとりの日常の訓練と準備が大切になります。また、今回は阪神・淡路大震災の教訓、広島・長崎の被爆者に対する長期の医療研究とそれらの地域からの人材派遣があり、大変助かりました。ボランティア活動をテーマとして取り上げてみてはいかがでしょうか。(70代・女性・福島県)

社会広聴活動 お問い合わせ先

■経済広報センター
国内広報部 社会広聴グループ
電話：03-6741-0021

■経済広報センターホームページ
<http://www.kkc.or.jp/>
■社会広聴活動のページ 入会・変更のページ
<http://www.kkc.or.jp/society/index.php>





表紙のことば

今回のアンケート結果から、ボランティア活動について、経験者の9割が「楽しかった」と感じていることが明らかになりました。にわかには信じられないほどの満足度の高さです。仮に、旅行、読書、スポーツについて同様の質問をしたとして、同じ高水準の回答が得られたでしょうか。十人十色が世の常のはずが、ことボランティア活動については、「僕には向いてなかった」「私にとっては退屈だった」ということが、まず起こらないようなのです。

「ボランティア活動の経験はない」との回答の割合が36%でしたが、あまりにも大きく、そしてもったいなく感じられます。これを機会に、ぜひ始めてみてはいかがでしょうか。

事務局 便り



松井 奉子 (前列右)

今年、6年ぶりに京都の祇園祭が日曜日にあたり、久しぶりに祇園祭に京都の実家に戻りました。「いつでも見られる」と思うと、この歴史あるお祭りも、年に一度の季節物で終わりますが、地元を離れてみると、物の見方が変わります。由緒ある日本の伝統を守っていくことの大切さを感じています。今やボランティアで参加するのは外国人が多いようですが、日本人の誇りを持って、日本の伝統を守って行きたいですね。

小寺 隆夫 (前列左)

ボランティア活動のアンケート報告を読むうちに、高校の英語教師が、教室でしばしば“Any volunteer?”と呼び掛けて回答者を募っていたことを思い出しました。英語が苦手な私は一度も手を挙げることはなかったのですが、おかげで“volunteer”は「志願者」という意味を持つこと、第三音節にアクセントがあることを苦も無く覚えられたのでした。先生、ありがとうございました。

那須 寿 (後列左から2番目)

早い梅雨明けに始まった長い長い夏も、社会全体で工夫し、協力しあって乗り切ることができました。これからの季節は、未だ当たり前の生活を送ることのできない被災地の方を思いつつ、読書、芸術鑑賞、スポーツなどを通じて経済活性化に大いに貢献するつもりです。でも食欲の秋の「お代わり」だけは我慢すべきかも。

小池 尚也 (後列右から2番目)

先日、何年ぶりか忘れてしまいました。歯科検診に行ってきました。そこで歯は関節だと初めて知りました。肩こりや腰痛などの症状が噛み合わせを治すことにより改善するとのことでした。今まで歯科を避けていた私ですが、この機会に歯を大切にしようと思えました。

長尾 ひとみ (前列中央)

初めまして。6月に赴任してきました。東京での一人暮らしは大学卒業以来5年ぶりです。自分は周囲の家族や友人に支えられていたのだなど、地元を離れて改めて実感しました。社会広聴会員の皆さまのご意見やアンケート結果を積極的に情報発信していきたいと思っています。どうぞよろしくお願いたします。

高橋 美香 (後列左端)

月にうさぎが居ると信じていたのは、何歳くらいまでだったでしょうか。月見団子を食べながら「うさぎのもちつき」に思いをはせたものです。今でも十五夜にお団子を食べると、「信じていたころ」に心が動き、温かい気持ちになります。読書、芸術、スポーツ、そして食欲の秋です。心も身体もいっぱい動かしたいですね。

佐藤 亜矢子 (後列右端)

来年の秋分の日には116年ぶりに9月22日になるそうです。地球の動きに合わせて決まるというこの日に、なぜ心地よさを感じます。私たちの生活においても、自然の動きに合わせて調整していくことで、もっと快適になることがたくさんあるような気がしています。



発行 / (財) 経済広報センター
〒100-0004
東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階
TEL : 03-6741-0021 FAX : 03-6741-0022
発行日 / 2011年9月28日